

令和5年度

霧島市議会産業建設常任委員会

行政視察報告書

(兵庫県豊岡市・兵庫県神戸市・京都府京都市)

令和5年7月11日(火)～13日(木)



# 産業建設常任委員会行政視察

1 視察日程 令和5年7月11日（火）～13日（木）

## 2 視察先

### (1) 兵庫県豊岡市

人口：77,489人

面積：697.5km<sup>2</sup>

### (2) 兵庫県神戸市

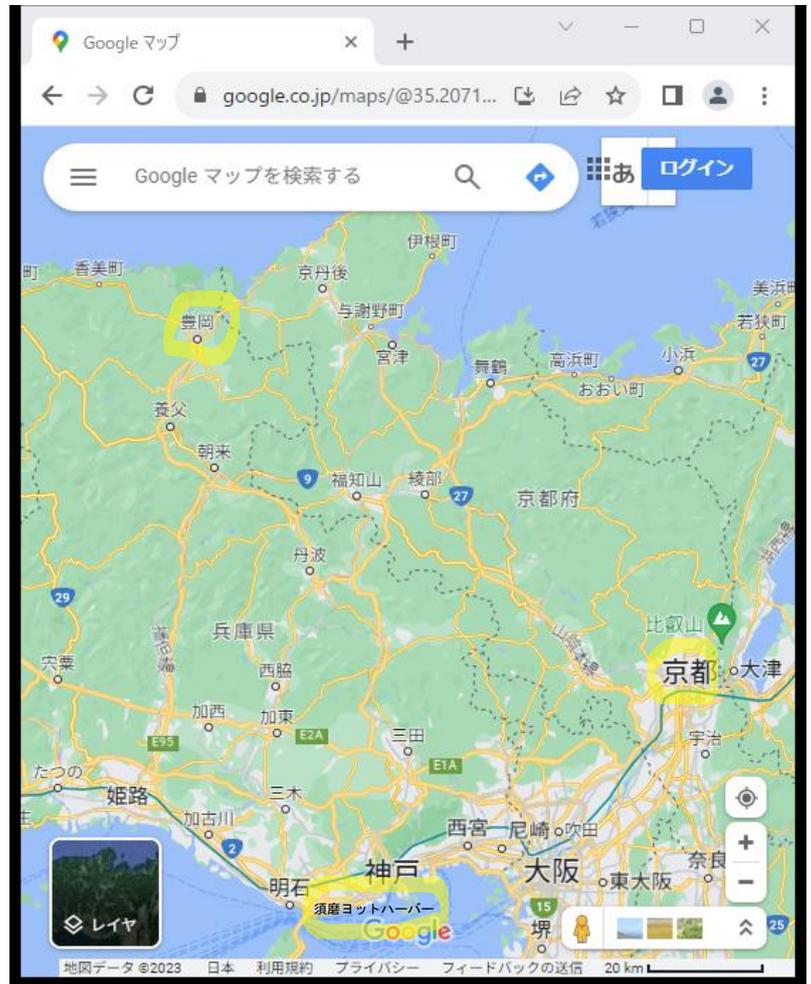
人口：1,503,245人

面積：552.3km<sup>2</sup>

### (3) 京都府京都市

人口：1,445,357人

面積：827.8km<sup>2</sup>



## 3 視察報告

### ■スマート農業プロジェクトについて

7月11日（火） 午後3時00分～

#### ・事業概要

コウノトリが野外で暮らせる環境を作るため生物多様性に配慮した農法を平成15年度から開始し、その後市と県とJAが協力体制をとり進めていった。「深水管理」により水位を雑草が生えにくい状態に保っている。水位の管理をこまめにチェックする必要があり農家によっては水田が点在し労力負担が大きな課題であった。

### 豊岡市立コウノトリ文化館





・主な質疑

Q：IoTを活用した水田管理の省力化を導入した経緯

A：無農薬を進めるには水の管理が大切である。通常より深水にする事により草を生えさせなくする。その水管理の時間が統計を取ると非常に多くなる。その問題を解決するため導入した。

Q：農業全般の市の取組、環境保護への取組はどのような事をされているか

A：豊岡グッドローカル農業を農業の中心政策として定め、様々な取組を行っている。環境に配慮した農業や生態系を充実させるような栽培暦を作って取り組んでいる。

■市立須磨ヨットハーバーの管理運営について

7月12日（水） 午後2時00分～

神戸市立須磨ヨットハーバー



・事業概要

須磨ヨットハーバーは昭和35年に供用が開始された。当初は24隻の使用しかなかった。昭和50年ごろには利用者が急増し200隻を超える状況になったため、昭和53年7月1日に改修工事を行い現在収容隻数288隻となり、関西屈指の歴史と規模を誇っている。管理棟、センターハウス等も併設しており、管理棟の3階展望テラスは一般市民への開放もしている。

・主な質疑

Q：市で運営するに至った経緯

A：海浜公園として利用が始まりそのまま市の施設となっている。徐々に規模が大きくなり現在は指定管理で管理している

Q：市が運営する事によるメリット・デメリット

A：民間の施設より安価でサービスを提供でき、収益として市に歳入もある。



Q：施設の維持管理に要する経費A：金額の説明はなかったが、事業収支は黒字だと思われ施設の維持管理に経営難などの問題は発生していない。

■公営住宅の空き部屋活用について

7月13日（木） 午前9時30分～

京都市役所

・事業概要

京都市営住宅の管理頭数は658棟、管理戸数23,504戸となっている。半数以上が昭和40年代から50年代前半の高度成長期に整備されている。空き部屋の募集をしても地区によって倍率の隔たりがあり募集数に満たない団地もある。また市営住宅の全体の入居者は減少しているが、65歳以上の入居者は増加しており入居者の高齢化が見られる。



・主な質疑

Q：現在子ども食堂等に活用されているようだが、他の事業目的での活用も検討されているか。

A：大学生や留学生を対象としたり、障がい者のグループホームや子育て世帯向けなど様々な活用を進めている。



Q：庁内の部門の連携はどのように図られているか。

A：常に各部署との連携を図り他にどのような取組ができるか協議している。

委員長 木野田 誠

・豊岡市

コウノトリ復活で有名な豊岡市における「スマート農業プロジェクトの研修」が目的であったが、スマート農業の基本理念は「コウノトリ育む農法」から始まっていた。過去除草や害虫駆除のために撒かれた農薬が多くの田んぼの生物の命を奪い、エサを失い農薬に体を蝕まれたコウノトリは絶滅の危機にさらされた。コウノトリ復活の要は農業が変わることだとしている。特に田んぼの生物多様性を考え減農薬、無農薬の作付けを行い、コウノトリを育む農法を取り入れた。そこに水田センサーを導入し、水管理を行い除草やまたコウノトリのエサとなる魚や虫等の確保を行いコウノトリもすすめる環境づくりを実践している。



・神戸市

須磨ヨットハーバーは昭和 35 年に供用を開始（当時 24 隻の利用）。利用者急増のため昭和 53 年改修工事を行い現在 241 隻の利用である。管理棟の展望テラスは一般市民にも開放してレストランは 5 万人の利用がある。運営者は数回変わったが現在一般財団法人神戸観光局港湾振興部と企業とでベンチャーを組む。利益を上げて利益の 30%（1,300 万円）は市に返している。将来再整備を考えている。

・京都市

現状は管理戸数 23,098 戸、空きが 6,198 戸である。40 年代から 50 年代前半の高度成長期に整備され、募集をしても募集数に満たない地区、団地もある。65 歳以上の入居者が増加し高齢化が目立つ。

1、目的外使用の申請を行っている（そう難しいとは思わないとの話）

ア、20 代、30 代の市外への転出が多いので移住定住策として学生の入居を進め、地域の活性化を計っている。（自治会役員として活動し人材育成につとめる）

イ、地元の社会福祉時法人に貸す。

ウ、子ども食堂として貸す。月 2 回×30 名（学習、食事大学生が教える）

エ、地域連携センターとして設置

オ、親子ペア住宅

2、空き住戸対策

ア、地域にしっかり耳をかたむける。

イ、留学生等に対し文化の違い、ゴミの問題は自治会長が仲介

ウ、空き部屋は整備して公募に出す。

3、地域化活性化

ア、移動販売、空き部屋販売→売上げを地域に還元



・豊岡市

豊岡市はコウノトリの最終生息地であったことから、まちをあげてコウノトリの復活に取り組んできた。資料館では、コウノトリが絶滅した理由から説明が始まった。いくつか理由が挙げられていたが、大量の農薬散布により、コウノトリの卵が孵化しなくなったという。「コウノトリに優しいまちは人にも優しい」とスローガンを掲げ、まずは農薬を極力減らし、環境作りに取り組んだ。農薬を使わなくても雑草が繁茂しない工夫が、生物多様性の環境を作り上げ、その結果、コウノトリの餌となる虫、魚、爬虫類を

繁殖させた。しかしながら、水の管理や時期の見極め等、多くの課題があったことから、スマート農業を取り入れたとのこと。多くの苦難を乗り越え、今ではコウノトリが豊岡の空を飛び回るようになり、豊岡産の米は美味しくて安心との評判を呼んでいる。スマート農業の可能性、食の安全の大切さを学んだ視察であった。

・神戸市

神戸市立須磨ヨットハーバーは、昭和 50 年頃から利用者が急増し、コロナ禍でも密にならないと、さらに増加し続けている。現在、満席に近い 288 隻が契約しており、収益も順調に上がっているとのこと。マリナーにレストランを併設し、ヨット関係者以外の来場者も多く、売り上げも順調だそうだ。隣接地に海水浴場もあり、ジョイントベンチャーによる水族館＋ホテルも建設中で、完成後は関西屈指のマリンレジャー施設となるだろう。本市にも港や船着場もあるが、ヨットハーバーの建設には、まずはヨット人口が増えることが大前提であると感じた。

・京都市

京都市の市営住宅も、老朽化・高層階などの理由で、特に郊外の入居率が低い状態にあった。そこで担当課の職員が行ったことは、住民の声に耳を傾け、どんなことで困っているのかを徹底的に調査した。そこで明らかになった課題は住宅課の範疇を越えるものであったため、公営住宅の本来の目的である「住居の困難な市民に住宅を提供する」以外の目的で運用が可能か、検討が重ねられてきた。国との協議の結果、現在は①大学生、留学生向け（自治会運営に参加が条件。委託会社が親元とも連絡取り合う）②障がい者グループホーム（地域の社会福祉団体が運営）③子ども食堂④子育て世帯向け、と政策目的別に運営してきている。今後も新たな施策を模索中とのことで、引き続き京都市公営住宅事業に注目していきたい。これからの公営住宅は、福祉部局とも連携しながら市民のニーズに応えることが必要であると感じた。

## 委員 植山 太介

### ・豊岡市

一貫して「コウノトリも住めるまちへ」を大きなテーマに農業のあり方、さらにまちの今後のあり方を考えていた。その一つとして、スマート農業プロジェクトを活用した取組があった。長年、協力関係にあった民間企業と、新たな機器の開発などを行い、これからまさに発展していく分野であると感じた。事業当初は、昔ながらの農法に戻し、コウノトリを復活させようという考えであった。理解も深まり、また付加価値も生まれ、年々市の取組に協力してくれる農家も増えたとのことだった。当初の市職員の努力、また「実際にこの地から飛び立つコウノトリを見た多くの農家の方達が感動して取組が進むようになった」と聞き、どのような事業もやはり市民の協力なしには進まないと感じた。



### ・神戸市

個人がレジャー目的で小型船舶を所有するという概念が日本に根付こうとした時代の先駆けとして、神戸市立須磨ヨットハーバーは、昭和 35 年海浜公園の一角を整備し供用を開始した。日本を代表する神戸港の管理は神戸市が担っており、ある程度、市に裁量が任せられてきた経緯もあり、60 年をかけて増設しながら整備が進められてきた。市側の振興協会と専門の民間企業が役割分担し、協力して運営をしている。特色な指定管理体制で運営をされており、大きな修繕整備以外は事業所が担い、収入から年間 500 万円の修繕整備が義務付けられている。そして、事業収入全体の純利益の取り決めた割合を市へ納付している。その額は年々増加しているとのことであった。近年では、高層階をカフェ・ダイニング業者へ貸し出し好評であることや、隣接する水族館のリニューアル、リゾートホテル開業等、同地区で大きな再開発の動きもあり、今後益々、安定した市の財源になるであろうと感じた。同施設はじめ、周辺には民間のヨットハーバーもあるが、コロナ禍以降どこも満艇であるとのことであった。本市との規模の違いがあるとの声も確かだが、今まさに本市は、60 年前の神戸市と考えることもできるのではないだろうか。神戸市も実際、開設当初は数十艇の規模であったと説明もあった。需要と供給のバランスまた費用対効果を鑑みても、大いに議論すべきテーマであると考え。多くの資料・データを集め、そして実際現地へ足を運び、引き続き調査・研究を進めたい。

### ・京都市

まず大都市の京都市ですら、市外へ人口が流出しており、特に若い世代が多いということに驚いた。市営住宅の目的外使用は、近畿地方の他自治体、特に大阪市が進んでおり、京都市も近年、特に力を入れて取り組んでいるとのことであった。子ども食堂をはじめ、学生寮として自治会と交流の場へ、障害者のグループホームへと展開を進めていた。今後は中山間地域で、商店として活用ができないかなどの構想があると伺った。今までは、周辺都市の参考例や地元住民の要望などを中心に実施してきたが、最近では市当局側から「この利活用ができないか」など提案も行っているとのことであった。同じ市内でも地域によって問題も異なり、地元住民と連携を取る事が必要不可欠であると学んだ。国も近年、公営住宅の目的外使用に柔軟に対応している傾向がある。担当課の方も述べていたが、まずは色々な構想を行動に移すことが実現への近道であると感じた。本市でも市営住宅の維持管理について多くの問題・課題がある。先進地を参考に本市にあった政策提言を行いたいと考える。



・豊岡市

農業 ICT で農業者の省力化に資するという事で、兵庫県豊岡市のスマート農業を学びにいったが、技術的な話より、政策としての「こうのとりの“も”住める豊かな環境創造」の為に地域としてどのように取り組むかの一部としてのスマート農業を知ることが出来た。稲の栽培の見える化を行い、その中で管理作業が農業者の負担になっていることを把握して、それを解決するために ICT 化を行ったこと、コウノトリをシンボルにして環境に配慮した農業や生態系を充実させるような栽培暦を作って取り組んでいること、遊休農地や後継者不足の状況を改善

するための豊岡農業スクールを開催して農業従事者の育成に取り組んでいることなど、様々な取り組みを学ぶことが出来た。2020 年に「豊岡グッドローカル農業」を農業の中心政策として定め、それに沿って様々な取り組みを行っており、中心となる政策がしっかりとしていることで他の市町村が参考となるような取組となっていることがわかり、本市においても農業政策をしっかりと指針を定め進めていくことの重要性を感じた。

・神戸市

行政が須磨ヨットハーバーを運営しているとの事だったが、指定管理制度をとって運営を行っており、収益が黒字化して市の財源にもなっているという事は本市の指定管理ではほとんど見られないことであり新鮮な考え方であった。民間の取組によるカフェや海の体験事業、ヨットを活用した事業など、指定管理の中にも民間の視点を取り入れながら、施設の許可、代金の請求、施設の管理などを行政が行う指定管理は人口規模の成せる部分であると感じる部分もあったが、民間の知識を活かしながら施設の有効活用を考えていく考え方も大事であると感じた。

・京都市

公営住宅の空き部屋活用について、留学生、大学生の住居、グループホーム、子ども食堂などの活用がなされており、国と利用についての話し合いがしっかりとなされていることが一番の収穫であった。地域との話し合いもしっかりとなされており、地域のニーズを拾い上げて、そこに公営住宅がどのような役割を果たすことが出来るのかを考え、新しい活用方法を積極的に考えている市の姿勢は見習うべきものであると感じた。留学生・学生向けの貸し出しでは大学の担当とも連携をして地域の活性化の為に活動への参加を促すこと、グループホームでは地域に必要なニーズを基に開設したこと、子ども食堂も地域の人々が集まる場としての公営住宅の活用など、地域の活性化につながっていることが一番高く評価できる部分であり、公営住宅の柔軟な利用についても地域と共に行うことで、民業圧迫などの意見はまったく聞かれないとのことだった。本市においても空き家の課題はとても重要な問題であり、京都市の事例はすぐにでも取り入れられる有効な視点であると感じた。



・豊岡市

豊岡市のスマート農業プロジェクトを視察し感じたことは、大変大がかりなプロジェクトであり、全農家の協力が不可欠であること。県やJAの協力体制のもと、農家によっては、協力が得られない場合も多々あると思う。まだ、道半ばであり粛々と進められていると感じた。天然記念物のコウノトリを地域全体で育てており、年間を通しの農地の管理を行い、コストを抑え地域全体でコウノトリの繁殖を見守ってお

られた。今後は、農家の高齢化も課題となると感じた。

・神戸市

市営のヨットハーバーを指定管理に出されており、その規模に驚きました。神戸港は、民間のヨットハーバーも多数存在することから、経営面を心配したが、大都市ならではのことで、富裕層が多く、また、会社やグループでヨットやクルーザーを所持されており、ほぼ満杯状態と聞き、経営も順調であるとのこと。また、市の指定管理ということで、民間事業所より係留価格が低いことへの苦情はないかとの問いに、そこまで差額が無いため苦情もないとのこと。料金の未納はないかとの問いには、ほとんどなく余剰金は神戸市へ納めているとのこと。今後、周辺の開発が進んであり、益々需要があるのではないかと感じた。

・京都市

京都市の市営住宅は約23,000戸で、そのうち約6,000戸が空き家との報告であり、多彩な空き家活用が行われている。その中で、150万都市で大学が多く立地していることから、大学生への入居を推進しているとのこと。大学生にとっては、民間のアパートやマンションに入居するより比較的安価な入居費ですむことから、援助する保護者も経済的負担軽減になっているようだ。また、大学生について、保証人はどうかとの問いに対し、中間に入る民間事業所があり、保護者との連携をとっているとのこと。ほかに、グループホーム事業や子ども食堂を開催している住宅等紹介された。目的外使用の許可については、地方整備局へ赴き丁寧な説明を行うことで、さほど難しくはないとのこと。今後は、全国共通である高齢者の入居が増加しており、エレベーターの無い住宅は上層階が空き家となっているので、その部分をどう活用するかとのこと。3日間の研修視察を終え、大変勉強になった。



・豊岡市

1市5町が合併し18年目である。コウノトリ育む農法とは、安心・安全なお米とたくさんの生き物を同時に育む農法である。農業従事者300人、スマート農業4件、フィールドマスター12件それぞれ役割分担している。市民と協働した湿地やビオトープの整備子どもたちへの環境教育、農薬や化学肥料に頼らない環境と経済をうまく循環させている。

・神戸市

マリンレジャーのパイオニアとして1960年創業。1969年北ハーバーヨットから一般化し市が運営する事で民間運営に比べると安く提供でき満足度がある。総収容数289隻海からも陸からもアクセスできてBBQレストラン、オリジナル結婚式等開放的なロケーションであった。

・京都市

公営住宅の空き部屋の活用は地域の事に耳をかたむけ民間事業者の声を聞き入れる学生入居1万～2万の定額料金。地域の大学生や留学生に利用してもらう京都住宅ペット全禁止。

ジャンル別に・大学入居7名が入居している全て役割をしてもらう

- ・学生に住んでもらっている地域の方に触れ合ってもらえるように
- ・福祉グループホーム地域の方と共同イベント参加に若者と地域の方とのコミュニケーション定住促進大きな鍵となると感じた。

## 委員 徳田 修和

### ・豊岡市

豊岡市における水田の水管理に対するスマート農業の導入は、絶滅した地域のシンボルであるコウノトリの繁殖復活という目的と、うまくマッチングできたことにより、効果が得られたものと感じた。地域の生態系を守るため無農薬での米づくりや、水の管理という目的がなければ、単に効率化の面だけであれば普及は難しかったのではと思う。ただ、本市においても、蛍の生息地や珍しい苔の自生地、さまざまな動植物が生きる貴重な自然を有する地域である。農業促進だけではなく、生態系の改善を強く意識した事業は研究すべきであると感じた。そのような取組にスマート農業は、有効な手段の一つであると、改めて認識した。



### ・神戸市

須磨ヨットハーバーでは、船のオーナー、関係者のみマリーナへの立ち入りができるなどセキュリティ対策がとられているうえで、各棧橋に、電源、水道が整備されていた。管理棟には、レストランやマリンショップがあり、オーナー専用のシャワールーム等も完備しており、さすがに政令指定都市の管理港であった。予算規模としてもそのまま参考にするのは難しいが、港の整備としては、船舶オーナーや関係者が、共用できる電気、水道の整備や、定期的な清掃管理は必要だと感じた。現在でも行われているとは思いますが、定期的な見回りは、不法係留の抑制にもつながると思う。港の整備として事業を入れることは難しいが、周辺地域のまちづくりを港を意識して取り組んでいくことは、本市においても重要であると改めて感じた。

### ・京都市

京都市営住宅は、入居促進の取組として、子育て世帯優先や、高齢者優先など、エリアや建物別にわかりやすい募集が行われていた。目的外利用においても、大学と連携した学生入居や、留学生入居。グループホームや子ども食堂などの福祉事業など、柔軟な取組がされていた。常に各部署との連携を図り、市営住宅でほかにどのような取組ができるか積極的にニーズの掘り起こしが行われていた。それぞれ地域の理解と連携もあり、利用する事業所や学校と自治会が協定を結び、自治会活動への積極的な参加と地域活性化への取組が図られていた。入居管理においても、一括での指定管理にせず、それぞれの事業ごとに行われており、なかでも、若者定住促進事業では、予算的に行政で整備が困難なものを、民間業者に自由に整備リノベーションさせて運営してもらうなど、うまく民間の力を借りられる仕組みをとられていた。本市においても、市営住宅の積極的な活用方法の研究や民間との連携は、これまでよりも図っていくべきであり、京都市の取組は、おおいに参考とすべきものと感じた。

## 委員 池田 綱雄

・豊岡市

コウノトリ人工飼育の始まりから、人工飼育成功まで24年掛かっている。コウノトリ育むお米の栽培方法では、使用苗作りから栽培まで殺虫剤の使用や無農薬を徹底されている。中でもあぜの除草に除草剤の使用禁止である。あの広い水田に1か所の除草剤の使用を認めなかった。我々の水田では半分以上のあぜに使用されている。また水管理においても早期灌水や冬季灌水等コウノトリを復活させるための努力をされている。今後の後継者育成については毎年3人程度認定農業者を育てていくとの事だった。



・神戸市

ヨットハーバーは昭和35年に供用が開始され当初は24隻の使用しかなかった。昭和50年ごろには利用者が急増し200隻を超える状況になったため、昭和53年7月1日に改修工事を行い現在は収容隻数288隻となり満隻の状態、関西屈指の歴史と規模を誇っている。また神戸市からはもちろんのことJRや阪神高速道路で大阪から1時間以内の快適アクセスである。ヨットを持てる住民は生活に余程の余裕があり、大都市周辺だから成り立つ施設であり羨ましい限りである。

・京都市

全国的に高齢化が進み自治会の担い手不足が深刻な問題となっている。大都市京都市では人口の1割が大学生といわれるなか、大学生のエネルギーを地域へつなぎ市営住宅で暮らしながら自治会活動などへ参加してもらう事で地域コミュニティの活性化や大学生の皆さんの暮らしからの学びへつなげていく本事業は公営住宅において、大学、公営住宅、自治会及び行政が経営的に会議体を設置し学生と共に団地コミュニティの活性化を図る全国で初めての取組である。市営住宅の入居者が減少したとは言え73%と70%台を超えており十分だと思うが、大学のまち、学生のまち、京都を十分活かした取組だと思った。霧島市の市営住宅の入居状況からして何か対策を講じる時期にきていると思った。



・豊岡市

コウノトリが野外で暮らすことが出来る環境をつくるため生物多様性に配慮した農法を平成15年から開始し、その後市と県とJAが協力体制を構築し深水管理によって雑草が生えにくい状態を保っている。スマート農業に取り組んでいる人は少人数で市全体の取り組みではないものの、無農薬栽培をすることで、米については高いものだと1キログラムあたり1600円で取引されている事例もある。農業の選択肢の1つとして取組への援助体制は本市でも考えてよいと感じる。

・神戸市

港湾の管理については国がするべきものであると考えるが、不法係留や所有者不明の船舶などなかなか問題が多く国がすべての対応をするには限界があり、地方の役所も連携を取りながら一緒になって対応しなければならないこともあると思う。港湾管理については指定管理者等をうまく利用しながらやっていく必要があると感じた。

・京都市：

向島学生センターの7名公営住宅に住んでもらい地域活動と一緒に参加するなどして高齢者支援を実施している。障がい者支援・グループホームを開所、こども食堂を開設しご飯の世話や宿題を見るなどの活動。エレベータのない建物の3・4階に京都大学の留学生を住ませる。（希望者多い）子育て支援として民間事業者に貸付し子供の多い世帯にも貸し出す。目的外使用として単身世帯使用や平米数の広い間取りについては子供の多い世帯に貸し出す。市営住宅の有効活用の観点からすると国に使用目的を示し今後の使用状況によっては条件に縛られることなく柔軟に活用される状況があってもいいと感じた。

霧島市議会議長 阿 多 己 清 殿

産業建設常任委員会	委員長	木野田	誠
	副委員長	鈴木	てるみ
	委員	植山	太介
	委員	久木田	大和
	委員	前田	幸一
	委員	塩井川	公子
	委員	徳田	修和
	委員	池田	綱雄
	委員	下深迫	孝二
	事務局	有村	真一